



診療科目	E01		科	住所		氏名	
------	-----	--	---	----	--	----	--

1. 収入金額の内訳											2. 自由診療割合の計算	
社会保険診療報酬			診療件数 (件)		診療実日数 (日)		決定点数 (点)		収 入 金 額 (円)			
									診療報酬当座口払込額		診療報酬窓口収入金額	
	受① け基 る金 事 社 会 保 険 所 か ら 診 療 支 報 払 を	一般社会保険	G01		G02		G03		G04			
		生活保護法	G05		G06		G07		G08			
		精神保健福祉法	G09		G10		G11		G12			
			G13		G14		G15		G16			
			G17		G18		G19		G20			
		小 計	G21		G22		G23		G24			
	② 診 療 報 酬 国 民 健 康 保 険	国民健康保険法	G25		G26		G27		G28			
		高齢者医療確保法	G29		G30		G31		G32			
			G33		G34		G35		G36			
		小 計	G37		G38		G39		G40			
	③ 介 護 報 酬		G41		G42		G43		G44			
			G45		G46		G47		G48			
		小 計	G49		G50		G51		G52			
	④ そ の 他		G53		G54		G55		G56			
			G57		G58		G59		G60			
		小 計	G61		G62		G63		G64			
	⑤ 計 (①+②+③+④)	G65		G66		G67		G68		G69		
	自由診療の収入等	一般の自由診療	G70		G71			G72				
労働者災害補償保険診療		G73		G74		G75						
公害健康被害補償診療		G76		G77		G78						
自動車損害賠償責任保険診療		G79		G80		G81						
高齢者医療確保法		G82		G83		G84						
		G85		G86		G87						
⑥ 計 (雑収入は下の欄に書きます。)		G88		G89		G90						
雑 収 入						G91						

この計算は、租税特別措置法第26条の規定の適用に当たり、自由診療収入に係る所得計算を行う際に、自由診療と社会保険診療のいずれに係る経費であるか明らかではない経費を合理的に区分するために自由診療割合を算出するものです。

自由診療割合は、次の(1)又は(2)のいずれかの方法により算出してください。

(1) 診療実日数による割合 (⑦)

自由診療実日数 (「G89」)

G92

日

総診療実日数 (「G66」 + 「G89」) × 100 =

G93

日

C01

%

(2) 収入による割合 (⑧)

自由診療収入 (「G90」)

G94

円

調整率

総診療収入
(「G68」 + 「G69」 + 「G90」) × 100 × % =

G95

円

C02

%

(注) 社会保険診療報酬が5,000万円を超えた場合又は医業及び歯科医業から生ずる収入金額が7,000万円を超えた場合は、租税特別措置法第26条の規定により計算した金額を必要経費とすることはできません。
なお、7,000万円の判定については、「G68」 + 「G69」 + 「G90」の合計額で行うことになります。